

令和8年度

7月補正(第2号)予算説明資料

《補正予算の概要》

大分県 竹田市

目 次

会計別補正予算の状況	1
一般会計 歳入の状況	2
一般会計 歳出の状況	3～4
一般会計 主な事業	5

会計別補正予算の状況

単位:千円

会 計 区 分	補正前予算額	補正予算額	計	主な補正予算の内容
一 般 会 計	20,712,883	176,283	20,889,166	・P2～P6のとおり

会 計 区 分	補正前予算額	補正予算額	計	主な補正予算の内容
竹田市立こども診療所特別会計	105,029		105,029	
国民健康保険特別会計	3,037,884		3,037,884	
後期高齢者医療特別会計	641,700		641,700	
介護保険特別会計	3,635,436		3,635,436	
浄化槽整備推進事業特別会計	241,922		241,922	
久住高原荘特別会計	12,000		12,000	
特別会計 計	7,673,971	0	7,673,971	
合 計	28,386,854	176,283	28,563,137	

一般会計 歳入の状況

単位:千円、%

歳 入						
款 別		補正前 予算額	補 正 予算額	計	主な補正予算の内容	増減率
1款	市税	2,087,624	0	2,087,624		0.0%
2款	地方譲与税	365,000	0	365,000		0.0%
	地方揮発油譲与税	55,000	0	55,000		
	自動車重量譲与税	220,000	0	220,000		
	森林環境譲与税	90,000	0	90,000		
3款	利子割交付金	3,500	0	3,500		0.0%
4款	配当割交付金	6,500	0	6,500		0.0%
5款	株式等譲渡所得割交付金	9,000	0	9,000		0.0%
6款	法人事業税交付金	43,000	0	43,000		0.0%
7款	地方消費税交付金	625,000	0	625,000		0.0%
8款	ゴルフ場利用税交付金	9,000	0	9,000		0.0%
9款	環境性能割交付金	1	0	1		0.0%
10款	地方特例交付金	48,500	0	48,500		0.0%
11款	地方交付税	8,100,000	0	8,100,000		0.0%
	普通交付税	7,200,000	0	7,200,000		
	特別交付税	900,000	0	900,000		
12款	交通安全対策特別交付金	2,500	0	2,500		0.0%
13款	分担金及び負担金	145,416	1,020	146,436	農地災害復旧事業分担金390、農業用施設災害復旧事業分担金630	0.7%
14款	使用料及び手数料	470,027	0	470,027		0.0%
15款	国庫支出金	2,245,020	15,093	2,260,113	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(重点支援交付金)	0.7%
16款	県支出金	2,200,325	57,100	2,257,425	農地災害復旧事業9,600、農業用施設災害復旧事業47,500	2.6%
17款	財産収入	82,751	0	82,751		0.0%
18款	寄附金	484,877	0	484,877		0.0%
19款	繰入金	1,677,013	103,070	1,780,083	財政調整基金	6.1%
20款	繰越金	1	0	1		0.0%
21款	諸収入	214,728	0	214,728		0.0%
22款	市債	1,893,100	0	1,893,100		0.0%
合 計		20,712,883	176,283	20,889,166		0.9%

一般会計 歳出の状況

目的別歳出

単位:千円

款	別	補正前予算額	補正予算額	計	構成比
1款	議 会 費	151,177	0	151,177	0.7%
2款	総 務 費	3,545,625	0	3,545,625	17.0%
3款	民 生 費	5,394,384	3,250	5,397,634	25.8%
4款	衛 生 費	1,819,816	0	1,819,816	8.7%
5款	労 働 費	24,893	0	24,893	0.1%
6款	農 林 水 産 業 費	2,548,835	0	2,548,835	12.2%
7款	商 工 費	528,943	10,000	538,943	2.6%
8款	土 木 費	1,474,958	0	1,474,958	7.1%
9款	消 防 費	787,109	0	787,109	3.8%
10款	教 育 費	1,871,566	0	1,871,566	9.0%
11款	災 害 復 旧 費	243,487	163,033	406,520	1.9%
12款	公 債 費	2,302,090	0	2,302,090	11.0%
14款	予 備 費	20,000	0	20,000	0.1%
合	計	20,712,883	176,283	20,889,166	100.0%

性質別歳出

単位:千円

区	分	補正前予算額	補正予算額	計	増減率
1.	人 件 費	3,628,244	0	3,628,244	0.0%
	うち退職手当	123,890	0	123,890	0.0%
2.	物 件 費	4,485,535	10,000	4,495,535	0.2%
3.	維 持 補 修 費	186,470	0	186,470	0.0%
4.	扶 助 費	2,652,908	0	2,652,908	0.0%
5.	補 助 費 等	1,961,505	3,250	1,964,755	0.2%
6.	公 債 費	2,302,090	0	2,302,090	0.0%
	うち元金償還額	2,170,129	0	2,170,129	0.0%
7.	積 立 金	137,472	0	137,472	0.0%
	財政調整基金積立金	20,241	0	20,241	0.0%
	減債基金積立金	104,307	0	104,307	0.0%
	そ の 他	12,924	0	12,924	0.0%
8.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	
9.	貸 付 金	0	0	0	
10.	繰 出 金	1,858,197	0	1,858,197	0.0%
	うち公営企業会計分	68,099	0	68,099	0.0%
11.	前年度繰上げ充用金	0	0	0	
12.	普 通 建 設 事 業 費	3,236,975	0	3,236,975	0.0%
	補 助 事 業 費	1,008,693	0	1,008,693	0.0%
	単 独 事 業 費	2,228,282	0	2,228,282	0.0%
13.	災 害 復 旧 事 業 費	243,487	163,033	406,520	67.0%
	補 助 事 業 費	215,000	114,200	329,200	53.1%
	単 独 事 業 費	28,487	48,833	77,320	171.4%
14.	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	
15.	予 備 費	20,000	0	20,000	0.0%
合	計	20,712,883	176,283	20,889,166	100.0%

歳出の増減率(目的別)

歳 出		単位:千円				
款 別		補正前 予算額	補正予算額	計	主な増減内容	増減率
1款	議 会 費	151,177	0	151,177		0.0%
2款	総 務 費	3,545,625	0	3,545,625		0.0%
3款	民 生 費	5,394,384	3,250	5,397,634	高齢者世帯エアコン購入費助成事業 ※重点支援交付金を3,000充当	0.1%
4款	衛 生 費	1,819,816	0	1,819,816	高齢者インフルエンザ予防接種支援事業に重点支援交付金を 2,500充当	0.0%
5款	労 働 費	24,893	0	24,893		0.0%
6款	農林水産業費	2,548,835	0	2,548,835		0.0%
7款	商 工 費	528,943	10,000	538,943	温泉資源を核とした市民生活・地域事業者支援事業「湯ったり TAKETA事業」 ※重点支援交付金を9,593充当	1.9%
8款	土 木 費	1,474,958	0	1,474,958		0.0%
9款	消 防 費	787,109	0	787,109		0.0%
10款	教 育 費	1,871,566	0	1,871,566		0.0%
11款	災害復旧費	243,487	163,033	406,520	農地災害復旧費19,200、農業用施設災害復旧費95,000、林業 用施設災害復旧費3,000、道路橋りょう災害復旧費38,500、その 他災害復旧費7,333	67.0%
12款	公 債 費	2,302,090	0	2,302,090		0.0%
14款	予 備 費	20,000	0	20,000		0.0%
合 計		20,712,883	176,283	20,889,166		0.9%

主な事業(一般会計)

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

(単位:千円)

事業名	予算額	内 容	担当課
高齢者世帯エアコン購入費 助成事業 【No.1】	(0) 3,250 3,250	物価高騰の影響を特に受ける高齢者のいる住民税非課税世帯への支援として、省エネ基準を達成したエアコンの購入費用を助成する。本事業により、エアコンの本体購入費および電気料等のエネルギー負担を軽減することができる。 【取り組み】 エアコン本体および運搬設置費用の助成 65千円(上限額)×50世帯=3,250千円 65歳以上の高齢者のいる非課税世帯	高齢者福祉課
高齢者インフルエンザ予防 接種支援事業	(19,800)※ 0 0	高齢者がインフルエンザに感染すると、肺や気管支炎などの合併症をおこし重症化するリスクが高まる恐れがある。物価高騰の影響を受ける高齢者に対し、インフルエンザ予防接種の自己負担額の一部を支援することで負担軽減を図る。 【取り組み】 500円×5,500人(見込み)=2,750千円 自己負担軽減額に対して重点支援交付金を充当する。軽減後の自己負担額は1,000円 ※予防接種全体の予算額は62,318千円	保険健康課
温泉資源を核とした市民生活・地域事業者支援事業 「湯ったりTAKETA事業」 【No.2】	(0) 10,000 10,000	物価高騰により、市民生活や地域事業者の経営環境が厳しさを増す中、本市の固有資源である温泉を活用して、市民生活の支援、地域内消費の喚起、観光振興を一体的に推進する。 本事業では、市営温泉施設がそれぞれの特色を生かした利用促進キャンペーンを実施する。 また、同時に全体プロモーションを行うことで、温泉資源を活用した市内周遊の促進を図り、観光誘客及び交流人口の増加につなげることができる。 【主な取り組み】 1 全体プロモーション 市内温泉施設全体の魅力発信を行うとともに、温泉を核とした市内周遊を促進するプロモーションを実施する。 事業費:2,000千円 2 市営温泉施設による独自キャンペーン 地元商店や地域事業者と連携したクーポン券発行等により、温泉利用者の地域内消費を促進する。 事業費:8,000千円	観光プロモーション課

予算額の上段()は既決予算額、中段は補正予算額、下段は累計額